

日本共産党
委員長

志位和夫

大演説会

4月19日(金)
午後7時から
ナンバ府立
体育会館

この夏、参院選挙

ゆきづまった政治を大もとから改革する



党書記局長代行・
参議院議員

あったか連帯

検索

山下よしき



党府くらし・雇用対策
委員長

たつみ

たつみコータロー

検索

たつみ
コータロー

jcp
大阪

No.114 2013年2月 日本共産党大阪府委員会発行
大阪市天王寺区空堀町2-3 TEL.06-6762-8771 メールアドレス:info@jcp-osaka.jp
日本共産党大阪府委員会は次のような見解を発表しました。





代表質問に立つ志位和夫委員長
=1月31日、衆院本会議

賃上げと安定した雇用の拡大で 暮らしと経済を立て直す

これが日本共産党の提案です。

政府は「3つの決断」を

志位委員長が国会で提起

消費税増税・ 社会保障削減の中止

サラリーマン世帯の1カ月分の給料をとりあげる増税など論外です。年金や生活保護切り下げもストップすべきです。

賃下げ・大リストラ やめさせよ

賃金を引き上げ、雇用を確保するだけの体力が大企業にはあります。ねむっている260兆円もの内部留保のごく一部の還元で可能です。

くらしまるルールを

正規雇用の拡大、最低賃金の大幅引き上げ、下請け中小企業いじめストップ——政治の責任で実行すべきです。

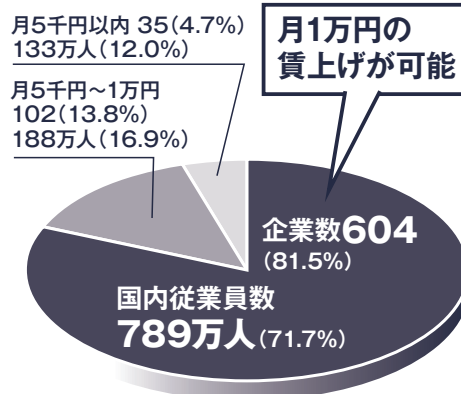
デフレ不況の悪循環の元凶となっているのは、賃下げと非正規雇用の拡大です。働く人の「使い捨て」は産業の競争力さえも脅かしています。

賃上げと雇用の安定がデフレ不況打開の一番のカギです。

内部留保1%で

大企業の8割で 賃上げ1万円!

大企業がため込んでいる内部留保の多くは有価証券などの換金可能な資産です。この資産の1%で大きな賃上げ(グラフ)が出来ます。



(内部留保500億円以上の大企業の賃上げ可能性。構成比: % しんぶん赤旗2月15日付より作成)

政府が持つべきは「インフレーターターゲット」ではなく、「賃上げターゲット」

- 賃下げなど財界の間違った行動をただす
- 違法・脱法の退職強要・解雇・雇い止めを根絶する
- 賃上げを促進する政策をすすめる

富士通総研・研究員 (エグゼクティブ・フェロー)

「安倍新総理は賃上げに動くべきだ」「いくら金融政策を緩和しても賃金が上昇しなければ、デフレ脱却はできない」(1月29 ~30日富士通総研HP)

『週刊エコノミスト』編集長

「安倍首相のデフレ脱却策を聞いていると、この人は国民の家計や雇用にどれだけ関心があるのだろうか、と気になる。インフレ期待の醸成というが多くの国民の期待は賃金の上昇だ」(1月15日号)

参議院選挙制度解説 衆議院とは異なります

